



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	67,454	4.8	927	△7.3	1,026	△7.4	596	△19.5
28年3月期第3四半期	64,370	△1.8	1,000	△3.6	1,108	△2.7	741	△7.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 730百万円 (△7.1%) 28年3月期第3四半期 786百万円 (△10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	75.15	—
28年3月期第3四半期	92.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,459	12,135	27.0
28年3月期	36,530	11,485	31.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 12,000百万円 28年3月期 11,358百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.3	1,350	17.5	1,450	13.1	850	17.1	107.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,347,248 株	28年3月期	8,347,248 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	407,054 株	28年3月期	406,768 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,940,273 株	28年3月期3Q	8,021,055 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質所得の増加を主因に消費が緩やかに持ち直していることに加えて、昨年8月に決定された事業規模28兆円の大型経済対策に伴う公共投資の増加などが寄与し、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共工事が震災からの復旧・復興需要に平成28年度第2次補正予算の執行が加わることで増加し、住宅投資も住宅ローン金利の低水準下で貸家を中心に堅調に推移しました。しかしながら、設備投資が内外経済の不透明感を背景とした企業の新規投資に対する慎重姿勢から小幅増にとどまり、建設労働者の不足感が根強い中で建設労務費の高騰が続いたことから、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、連結子会社株式会社建材社を株式会社クワザワに統合し、グループ内における事業の効率化を図りました。

また、M&Aにより栃木県所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を新たに連結子会社とし、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材のリースおよび組立事業に参入し営業基盤の強化に取り組みました。

少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、「リフォーム体感ショールーム」を札幌市に開設、「リフォーム体感フェア」を札幌駅地下歩行空間にて開催したほか、不動産・住宅情報サイト「HOME'S」を運営する株式会社ネクストと合弁会社「株式会社Lifull Remodel」を設立するなどリフォームやリノベーション需要の開拓に努めました。

さらに、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの取り組みを強化し、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は売上高674億54百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は9億27百万円（同7.3%減）、経常利益は10億26百万円（同7.4%減）、税金費用の増加などから親会社株主に帰属する四半期純利益は5億96百万円（同19.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は455億92百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は5億69百万円（同10.7%減）となりました。

## 建設工事

売上高は186億69百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は5億38百万円（同22.5%減）となりました。

## 資材運送

売上高は28億68百万円（同16.6%増）となり、セグメント利益は3億63百万円（同42.2%増）となりました。

## その他

売上高は3億24百万円（同1.9%減）となり、セグメント利益は1億11百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比79億29百万円増加して444億59百万円となりました。流動資産は同70億63百万円増加して355億35百万円、固定資産は同8億66百万円増加して89億24百万円となりました。流動資産の増加の主なもの、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同34百万円減少して53億98百万円となりました。無形固定資産は、同6億18百万円増加して6億91百万円となりました。投資その他の資産は、同2億82百万円増加して28億34百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比72億78百万円増加して323億23百万円となりました。流動負債は、同76億21百万円増加して305億5百万円、固定負債は同3億42百万円減少して18億17百万円となりました。流動負債の増加の主なもの、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比6億50百万円増加して121億35百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の本社建替に伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,413	5,129
受取手形及び売掛金	18,334	23,684
商品及び製品	465	498
販売用不動産	1,592	1,520
未成工事支出金	2,266	4,179
原材料及び貯蔵品	25	29
その他	414	534
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	28,472	35,535
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,386	3,399
その他(純額)	2,046	1,999
有形固定資産合計	5,433	5,398
無形固定資産		
のれん	—	625
その他	73	65
無形固定資産合計	73	691
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	148	161
その他	2,573	2,832
貸倒引当金	△169	△159
投資その他の資産合計	2,551	2,834
固定資産合計	8,058	8,924
資産合計	36,530	44,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,930	22,188
短期借入金	2,404	3,480
1年内返済予定の長期借入金	502	340
未払法人税等	238	265
賞与引当金	178	80
完成工事補償引当金	26	26
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,439	3,959
流動負債合計	22,884	30,505
固定負債		
長期借入金	230	16
退職給付に係る負債	90	98
資産除去債務	3	3
その他	1,836	1,700
固定負債合計	2,160	1,817
負債合計	25,045	32,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,711	11,228
自己株式	△178	△178
株主資本合計	11,277	11,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	269
退職給付に係る調整累計額	△84	△63
その他の包括利益累計額合計	81	205
非支配株主持分	126	135
純資産合計	11,485	12,135
負債純資産合計	36,530	44,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	64,370	67,454
売上原価	58,341	61,198
売上総利益	6,028	6,256
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,522	2,638
その他	2,505	2,690
販売費及び一般管理費合計	5,028	5,328
営業利益	1,000	927
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	19	32
持分法による投資利益	9	16
貸倒引当金戻入額	10	—
雑収入	119	101
営業外収益合計	194	182
営業外費用		
支払利息	59	56
債権売却損	19	16
雑損失	8	10
営業外費用合計	86	83
経常利益	1,108	1,026
特別利益		
固定資産売却益	20	23
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	20	51
特別損失		
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,059
法人税等	382	453
四半期純利益	746	605
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	596

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	746	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	104
退職給付に係る調整額	12	20
その他の包括利益合計	39	124
四半期包括利益	786	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	721
非支配株主に係る四半期包括利益	5	9

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,645	18,934	2,459	64,039	330	64,370	—	64,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	404	396	1,976	39	2,015	△2,015	—
計	43,821	19,339	2,855	66,016	369	66,385	△2,015	64,370
セグメント利益	637	694	255	1,587	108	1,695	△695	1,000

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△695百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,592	18,669	2,868	67,130	324	67,454	—	67,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	233	447	1,682	39	1,721	△1,721	—
計	46,594	18,902	3,315	68,812	363	69,175	△1,721	67,454
セグメント利益	569	538	363	1,471	111	1,583	△655	927

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△655百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。